

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	シート番号	038-057
担当部署名	教育委員会事務 局	学校教育 部	生徒指導 課 評価責任者(課長名)
			中達

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	有
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	平成18年度、政令指定都市移行に伴い、大阪府から事務移譲を受けて市で実施。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立学校園の幼児児童生徒・保護者・教職員					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	幼児児童生徒・保護者・教職員が、臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーの相談を受けることができる体制の充実を目的とし、いじめ不登校問題行動等の早期発見・早期解決に向け適切な対応をするとともに、心の健康を維持できるようにする。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	小学校25校、中学校43校、高等学校1校に週1回スクールカウンセラーを配置し、幼児児童生徒、保護者、教職員のカウンセリングを行う。未配置の学校園には配置校から派遣する。 職務 ・配置校及び中学校においては中学校区内の幼児児童生徒、教職員及び保護者へのカウンセリング ・幼児児童生徒の課題解決に関する学校に対する助言、保護者、幼児児童生徒に対する援助 ・幼児児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・教職員への必要な情報提供 ・所属長(生徒指導課長)又は校長の指示による緊急事態の対応 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
10	直接実施以外の主な支出先							

Ⅲ. 投入量

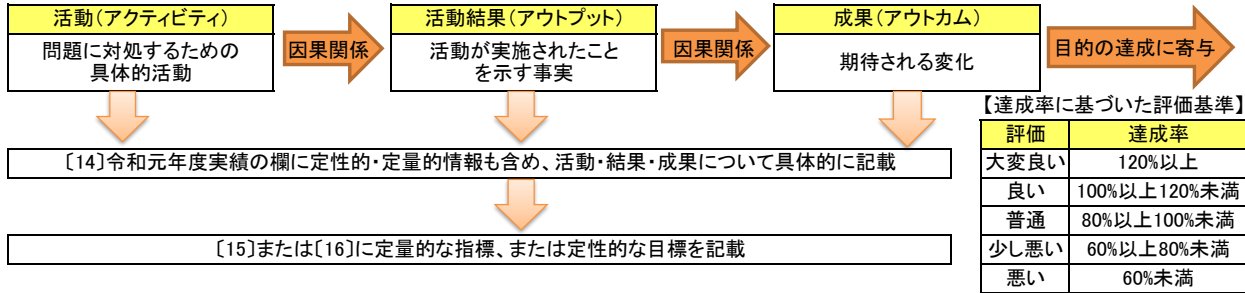
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	71,648	70,419	75,238	73,365	78,671	76,698	82,035	
主な事業費内訳	スクールカウンセラー報酬	千円	67,184	67,725	70,460	70,866	73,736	73,944	77,012
	スクールカウンセラー旅費	千円	3,472	2,269	3,786	2,468	3,943	2,613	4,101
	スクールカウンセラー研修等謝礼金	千円	92	47	92	0	92	0	92
		千円							
	国・府支出金	千円	23,882	23,236	25,078	24,454	26,223	25,530	27,345
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(大規模災害被災地等支援基金繰入金)	千円	700	728	700	728	700	728	700
一般財源	千円	47,066	46,455	49,460	48,183	51,748	50,440	53,990	
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	73,288	72,059	76,878	75,005	80,291	78,318	83,675	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	シート番号	038-057
-------	----------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	・スクールカウンセラーを全中・高等学校、小学校22校に週1回配置し、幼児児童生徒、保護者、教職員のカウンセリングを行った。 また、未配置の学校には、中学校区のスクールカウンセラーを派遣し、対応した。 ・SSW等の関係機関との連携を促進した。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		スクールカウンセラー配置校数	校	目標値	小16校、中43校、高1校	小19校、中43校、高1校	小22校、中43校、高1校	小25校、中43校、高1校
				実績値	小16校、中43校、高1校	小19校、中43校、高1校	小22校、中43校、高1校	
				達成率	100%	100%	100%	
				評価	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		中学校区2名配置をめざし、順次配置。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		不登校生徒出現率	%	目標値	2.83	3.01	3.25	3.65
				実績値	2.76	2.86	3.08	
達成率				102%	105%	105%		
評価				良い	良い	良い		
算出方法・設定根拠など		「不登校生徒」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。)で、年間30日以上欠席した生徒。 全国平均値以下。(最新の情報を目標値として設定。令和2年度の目標値は平成30年度の全国平均値。)令和元年度実績値は、10月頃公表予定。						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	スクールカウンセラー総年間勤務時間数	時間	12,670	13,300	13,930
	②	上記①にかかる年間経費	千円	72,059	75,005	78,318
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,687	5,640	5,622
	備考(算出についての説明等)		経費は報酬、報償、旅費、印刷製本費等の事業総額			
18	区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	スクールカウンセラー配置校数	校	60	63	66
	②	上記①にかかる年間経費	千円	72,059	75,005	78,318
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,200,983	1,190,556	1,186,636
	備考(算出についての説明等)		経費は報酬、報償、旅費、印刷製本費等の事業総額			

#### 業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	国の目標に向けてスクールカウンセラーの配置校をわずかであるが増加してきている中、当該配置校にスクールカウンセラーを配置することができ、いじめや不登校等の対応の充実につながった。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	スクールカウンセラー配置事業	シート番号	038-057
-------	----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 学校園における課題解決が一層困難となる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 学校園における課題解決が一層困難となる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 子どもたちにおける課題が一層困難化、複雑化している中、現状においても、小学校の配置数が少ない課題がある。またコロナ禍により、より一層子どもたちの心のケアが必要である。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 感染対策を実施しながら対応している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	理由・説明	これまで以上に、業務の効果的・効率的な実施に向けて取組を進めていく。具体的には、リモートによる会議や研修を進めていくとともに、他市の状況などを把握し、サービスの向上に努める。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	平成31年度までに全小中学校に配置するという国の目標を踏まえ、本市においても全小学校に配置することを目標に拡充する。		